

不利益処分 の名称	指定医療機関 の取消
<p>◎法令の定め 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第12条第3項</p> <p>◎処分基準の内容</p> <p>・原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第12条 厚生労働大臣は、その開設者の同意を得て、第10条第1項に規定する医療を担当させる病院若しくは診療所(これらに準ずるものとして政令で定めるものを含む。)又は薬局を指定する。 2 指定医療機関は、30日以上予告期間を設けて、その指定を辞退することができる。 3 指定医療機関が次条第1項の規定に違反したとき、担当医師に変更があったとき、その他指定医療機関に第10条第1項に規定する医療を担当させるについて著しく不適當であると認められる理由があるときは、厚生労働大臣は、その指定を取り消すことができる。</p> <p><医療の給付> 第10条 厚生労働大臣は、原子爆弾の傷害作用に起因して負傷し、又は疾病にかかり、現に医療を要する状態にある被爆者に対し、必要な医療の給付を行う。ただし、当該負傷又は疾病が原子爆弾の放射能に起因するものでないときは、その者の治癒能力が原子爆弾の放射能の影響を受けているため現に医療を要する状態にある場合に限る。 2 前項に規定する医療の給付の範囲は、次のとおりとする。 一 診察 二 薬剤又は治療材料の支給 三 医学的処置、手術及びその他の治療並びに施術 四 居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護 五 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護 六 移送 3 第1項に規定する医療の給付は、厚生労働大臣が第12条第1項の規定により指定する医療機関(以下「指定医療機関」という。)に委託して行うものとする。</p> <p><指定医療機関の義務> 第13条 指定医療機関は、厚生労働大臣の定めるところにより、第10条第1項に規定する医療を担当しなければならない。 2 指定医療機関は、第10条第1項に規定する医療を行うについて、厚生労働大臣の行う指導に従わなければならない。</p>	